

輪廻 米中関係とアジア太平洋秩序の変遷 （1978-2018）

牛 軍 著
真水 康樹 訳

【解題】 著者である牛軍氏は現在、北京大学教授・華東師範大学兼任教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史および共産党史である。本稿は中国社会科学院米国研究所の紀要『美国研究』2018年第6期（2018年12月）に掲載された同氏の最新稿を翻訳したものである。内容は「1. 米中国交とアジア太平洋秩序革命」、「2. ポスト冷戦時代秩序の形成」、「3. 『十字路』を踏み越えた」の3節から構成されている。米中関係の現状を歴史的に位置づけた本稿は発表当初から注目を集めた。それは「米中のアジア太平洋における対抗を主とする局面はすでに形成されている。40年持続した地域秩序はしたがって再転換をしつつある」という認識の先見性による。この再転換は、著者にとっては、1978年以来続いてきた米中の良好な関係がひとつの区切りをむかえたことを意味する。「1」において指摘されるとおり、1978年末に発表された米中国交正常化は、最近まで40年間続いた米中の良好な関係の始まりであり、アジア太平洋安全保障秩序革命だったという。この変化は、それ以前の対立の時代と比べると画時代的な意味をもっていた。ソ連の崩壊と冷戦の終結はこの時代、つまり米中間の良好な関係にとって危機であったが、「2」で分析されているとおり、中国が穏健な「十六字」外交方針をとり、米国が最終的に「関与」政策を採用することで、双方が経済的な相互依存を持続することでこの時代はさらに命脈をたもち、なお約20年続いたと考えられる。なお、この文脈では中国のWTO加盟はそのピークだった位置づけられる。もっとも、

米中間には経済的にも安全保障面でも構造的な矛盾があり、最終的に直近の10年において、それがコントロールできなくなっている。「3」ではその点が分析され、著者は、再転換点を意味する歴史の十字路を、米中はすでに「踏み越えた」と言い切る。その明快な転機は、2018年3月の米中貿易戦争の開始であり、「9・30事件」であった。さらに同年10月4日におこなわれたペンス米副大統領の演説はそれを象徴的に示したものである。このように米中関係の将来および現状について、本稿には否定的な評価が随所に見られるが、それは単なる時論としてではなく歴史的位置づけのもとに論じられており、米中両国エリートへの苦言や、CPTPP（いわゆるTPP11）に対するポジティブな評価など、論述は全般に中立的で示唆するところが大きい。また、天安門事件後に中国が国際的に孤立した際に、日本が積極的に手を差し伸べたことにも言及されており、いつもながら細部にまで目配りの行き届いた政治学的な歴史分析となっている。

はじめに

1978年12月16日、米中は国交樹立コミュニケを同時に発表した。それ以降の40年の歴史を今日から見てみると、米中国交樹立がアジア太平洋地域にとって画時代的なできごとだったと主張しても決して言い過ぎではない。この40年間、世界には極めて大きな変化が生じ、そのなかには、米ソが対抗する冷戦の終結と各種のグローバルに影響する新傾向の発生と発展が含まれる。そのなかでも、最も突出した、最も美しい現象はアジア太平洋地域に持続的な発展と繁栄が現れたことであり、それはいままさに欧州、北米につぐ第三の世界経済中心に成長しつつあるのである。アジア太平洋地域には20世紀末の世界歴史に特殊な意義を有する大きな趨勢が出現した。戦後の欧州復興や北米経済圏の勃興などとはまったく異なっており、その趨勢はある基本的な条件によって決まっていたのである。それは

すなわち、この地域の持続的な基本的安定と平和であり、ここにおける持続的安定と平和の局面は米中関係の正常化に始まるのである。その後、地域の安全保障情勢も、米中関係の起伏動揺と前に向かって発展する時間上において、ほとんど同じように歩んだのである。こうした角度から見ると、2018年に始まった両国の貿易衝突を中心とする米中関係の急激で系統立った悪化は、あるいは、この地域の繁栄の終わりの始まりになるかもしれない、少なくとも、その深刻さの程度と目下現れている変化の趨勢は確かに人々を極めて心配させているのである。歴史の研究者として、2018年の毎日の変化に克明に注目すると、この変化が迅速であることがいままでのいわゆる「戦略的判断」を証明しあるいはひっくり返せるだけではなく、歴史がおそらくわれわれがいままさに「画時代」性を経験していることを証明してくれるのである。総じて、本稿においてどのような結論を述べようとも、それは将来の米中関係の「新方式」およびおそらくアジア太平洋地域の安全保障秩序にもたらされる深刻な影響に対応するのを助けてくれることになるだろう。米国の元国務長官、米中関係の打開に多大な貢献をなしたキッシンジャーが最近の北京訪問の際、11月14日におこなわれた古い友人たちとの晚餐会において、「新方式」という言葉で将来の米中関係を定義したと伝え聞いている。米中関係は「二度とは以前にはもどれないところまできてしまった」と、彼は結論づけたのである^[1]。

現代米中関係について論じた文献に関する筆者の極めて限られた渉獵の範囲で言えば、中国国内では日増しに多くの人々が、米中はまさにいっそう多くの協力をする（一度は、「チャイメリカ」とまで言われた）状態から「競争的段階」に至り、すでに「臨界点」を越えたと考えるようになっている。「競争」は米中関係のキーワードとなり、しかもこの競争は「長期化するという特徴をもつ」のである。もう一步ははっきり言うと、すでにここまできた米中競争は、「ジャングル法が主に作用している」と描写される。「争闘」という単語を用いるのがいっそう正確かもしれない^[2]。本稿の論証の出発点と帰着点は上述の判断であり、40年前の国交樹立の意

義を強調することではない。簡単に言えば、米中国交40年を重視して論じるはずの年頭であって、その「臨界点」をどのように越えるか、またあの未知の「キッシンジャー新方式」に適応せざるをえないということを論じることになる。その本質は、米中間に協力の領域があるにせよ、将来においては対抗がやはり未来の一時期において、米中関係を主導する面になるだろうということである。

別の面で、40年にわたる米中関係の変遷をアジア太平洋安全保障秩序を理解するための鍵となる要素とすると、今日の米中両国の政策決定者が両国関係をどの方向にもっていきたいのか、または彼らが望んでいるようにできるのか、を指摘する必要がある。この場合には、40年来世界と地域にすでに発生した極めて大きな変化を考慮する必要があるし、中国人が世界政治を叙述するときに特に使う用語、すなわち「時代問題」を考慮する必要がある。米中関係は世界を成型しているが、同時に、変化し続ける全世界と地域の趨勢によっても成型されており、長期的視野に立てば、最終的にはグローバルな趨勢のなかに飲み込まれていくものである。このように主張するのは、ひとつの基本的な事実にもとづいている。今日、地球人口は80億人に迫り、グローバルな生産規模も絶え間なく拡大し、米中が世界の人口に占める比重にかかわらず、市場の占有率や生産量などの比重は、どれも減少の趨勢に直面している。ある段階において両国のそれぞれが占める比重の消長に独自の重要な価値があることをここでは否定しようとしているのではない。これらの短期的な専門的比較は米中関係と政策のある種の変化を理解し対応する助けになるだろう。このように指摘するのは、米中それぞれが、自分たちが世界で例外的な存在であり、ますます重要になっていると考えているからである。そのつぎに重要なのは、米中関係の重大な影響を叙述する時には、アジア太平洋地域に発生している重大な趨勢を考慮しなければならず、こうした趨勢は場合によっては米中のエリートたちに、自分たちだけがそんなに良いと考える必要はないし、考えてはならないと自覚させることができるのである。

そのような考えは、おそらく、米中の影響力を過剰に誇張する判断を招くことになるし、それは、同類の宿命的な歴史観と一緒になっている。すなわち、「米中関係は21世紀における最も重要な二国間関係である」また「米国と中華人民共和国ほどに21世紀の人類の運命にいっそう大きな影響を及ぼせる国はどこにもない」と、少なからぬ人々は信じ切っている^[3]。20世紀における歴史の展開はこうした判断がなお尚早だったことを証明している。たとえば、20世紀の最初の30年強の期間に、20世紀後半の世界を米国が主導するなど予想し断言した者はいなかった。しかし、1870年には、米国のGDPはすでに当時の覇権国だった英国を越えていたのである。また、1913年にはすでに英国の2倍であり、米国人の平均収入もすでに英国人を凌駕していた^[4]。にもかかわらず、米国人が「20世紀は米国の世紀である」と語るの、やっと1940年のことなのである。21世紀はまだ80年以上もある。最終的に誰が影響力を保つのかは断定できない。まして、歴史上いくつかの大国が世界政治の態勢を左右できるような事態は少なくとも減少している。アジア太平洋地域において、この趨勢が発展していくことはかなり明白である。米中関係はアジア太平洋の安全保障にとってももちろん極めて重要である。しかし米中関係に特化した研究についてだけ言えば、米中の影響力に対する過度な解説については、意識的に自制することがなお必要であろう。

1. 米中国交とアジア太平洋秩序革命

1978年以来、アジア太平洋地域は約40年の基本的な安定と平和を維持してきており、米中の戦略的協力の形成と維持は、そこにおいて最も重要な作用を及ぼしてきた。歴史を振り返ると、この40年はおおよそ3つの段階に分けることができる。

第一段階は1978年秋に始まり、冷戦システムの解体で終わる^{【訳註1】}。

1978年はあらゆる意味においてアジア太平洋安全保障秩序革命の年であった。すなわち、冷戦開始以来の戦争と大国間の対抗をめぐって構築されてきた対抗的な秩序は基本的に終わったのである。この期間における最も重要な事件は中国対外戦略の変革である。この一年、中国は相ついで、日本と日中平和友好条約を締結し、米国と国交樹立コミュニケを発表し、さらに鄧小平がタイ、マレーシア、シンガポールなどの東南アジア諸国を訪問し、中国とASEAN諸国との関係を根本的に改善しグレードを上げた。この一連のまばゆい外交活動が成功したのは、もとより、アジア太平洋地域で経済改革が進展していたことと密接に関連していた。もっとも、中国対外戦略革命を推進した鍵となる動力は中国の内部から現れたものであった。この年の12月18日から22日、中共中央は11期3中全会を主宰し、改革開放の決定をおこなった。アジア太平洋地域への影響について言えば、アジア太平洋地域で勃興しつつあった地域近代化と市場化の潮流に、中国がますます深く融け込んでいくのは、この会議を転換点としていた。この潮流は日本が起こしたもので、その後、韓国と東南アジアが続き、1980年代には地域全体に広まり、中国が入ったことはその流れをさらに阻止できないものとしていった。1978年に始まった局面は今日まで40年維持されたアジア太平洋の安全保障秩序を促成することとなった。それにはおおよそ3つの部分が含まれている。以前の太平洋戦争および事後30年の戦争、衝突、対抗が絶え間なく続く状況と比べると、米中国交は新しい安全保障秩序の形成に画時代的な積極的影響をおよぼしたのだった。米中両国は同盟国ではない、けれども、特殊で親密な戦略的協力関係を打ち立てた。こうした協力は、1972年2月の米国大統領ニクソンの訪中から始まり、1978年12月に米中が関係正常化を宣言したことで大幅に前進した。1982年8月17日、米中は三つ目の共同コミュニケに署名し、米中間に依然として分岐と矛盾が存在する状況下で、戦略協力が二国間関係において引き続き主導的地位を占めることを確認した。特に、両国指導者は、米中間に構造的な矛盾が存在する状況下で、共通の利益のために戦略的協力を

展開できることを確信した。「八・一七コミュニケ」は、当時において二国間関係の動揺を導いた米国の台湾への武器売却問題に解決をもたらした方法であったばかりでなく、その後に深化する両国間の戦略的協力に新しい礎石を提供したものであった^{【訳註2】}。米中は、その後すぐに歴史上呼称される「蜜月期」に入ったが、冷戦がソ連の解体という方式で終結したことに、そのことがおよぼした作用については、今日まで判断することが難しい^{【5】}。

冷戦の中・後期に形成された米中の戦略的協力の実質的な内容などに関しては、それを系統的に論述した著作が米中両国の学術界に少なからずあり、また、新たに公開された檔案によっても絶え間なく証明されている。したがって、米中関係においてかつて米中間の大きな門を開けることに参与したキッシンジャー教授はこれを「準同盟」と定義している^{【6】}。

1950年に、冷戦が東アジアに大規模に蔓延するにつれて、米国はアジア太平洋地域において、当該地域を覆うひとつの広範な軍事同盟体系を打ち立てた。そこには、日米軍事同盟、米韓軍事同盟、米比軍事同盟が含まれ、関連するものにANZUS条約（米国、オーストラリア、ニュージーランド間の同盟）などがあり、そのなかで、最も重要なものが日米軍事同盟である。この軍事同盟体系の設立は、当初、中国封じ込めを含んでいた。そして、その後、中国封じ込めが主要なものになった。日米同盟を例にすれば、1947年に、ジョージ・ケナンが、日本を改造して米国のアジア太平洋戦略の重心とし、米国の対日統制を最終的に軍事同盟に発展させる提案を、米政府内部でおこなった^{【9】}。ケナンの提案は最初はソ連に対抗するためのものであったが、同時に当時中国は大規模な内戦に入り込んでおり、トルーマン政権が国民政府に失望し、中国の未来に対し何かをすることは相当の長い期間にわたって難しい、などと判断したことと一定の関係があった。ケナンの米国アジア太平洋安全保障戦略と関連する構想は、中華人民共和国成立の前後にトルーマン政府の政策として確定され、朝鮮戦争がトルーマン政権に日米関係構築の加速化を促し、しかも、この政策は

明白に中国に対するものとなった。20世紀50年代半ば、中国がアジア太平洋地域で積極的で活発な対外行動をおこなうのと同時に、米国の地域軍事同盟体系も少しずつ形成されていったが、その目的はアジア太平洋地域において中国を封じ込めることであった^{【訳註3】}。

本稿で述べる1978年に始まるアジア太平洋安全保障秩序革命の主要な現れは、米国軍事同盟体系を構成する多数の国が少しずつ中国と正常な関係を打ち立てたこと、甚だしい場合には友好的な関係を発展させたことを含んでいる。当時において、日中関係の改善と発展はそのなかでも最も突出したものであった。1972年のニクソン訪中は米中和解と同年の日中国交を実現し、1978年には中国と日本は平和条約（日本語では通常「平和友好条約」であり含意に違いがあるが、ここでは原文＝中国での理解にしたがう：訳者）に調印し、米中は国交樹立を宣言するに至った。1980年代全体において、中国は日本と未曾有の友好関係を打ち立てることになった。こうした大きな背景のもとで、米国軍事同盟体系に対する中国の批判は明らかにそのトーンを下げた。特に冷戦後期に至ると、この軍事同盟体系は中国を念願にしているものではないと中国は認識するようになったばかりか、中国の安全保障上の利益を維持するのに役立つ力であるとみなすようになった。それはアジア太平洋地域において主にソ連の拡張に対抗するものであり、ソ連の拡張は中国の安全保障上の利益にとって成長しつつある脅威と認識されたのである。簡単に言えば、米国軍事同盟体系の国々は中国と共同してアジア太平洋の安定と平和を守る盟友となったのであった。

この時期に少しずつ形成され発展した地域組織と地域的な多角的安全保障メカニズムなども、安全秩序革命の重要な構成部分となり、また、ますます明らかな作用を発揮したのだった。そのなかで最も代表的なものがASEANであった。この地域的な組織は1967年8月に成立が宣言され、1976年2月に第一回のASEAN首脳会議をおこない、東南アジア友好協力条約やバリ宣言などの重要文書に調印をした。戦後、特に1950年代以来、

冷戦の対抗が東南アジア地域諸国にもたらしてきた影響を考えると、その当時、一部の諸国は自国の安全保障のために米国との軍事同盟を選択した。一部の諸国はアジア・アフリカ運動、非同盟運動などに参加していた。ASEANがこの時期に地域組織として勃興したことは、一定程度において、つぎのことを反映していた。すなわち、アジア太平洋地域において一部の中堅〔中等〕国家は強権国家の付属国的地位から距離を置くことを最終的に選択した。もっとも、それは、単純に反西側の民族主義運動の立場に立つことに賭けることではなかった。それは、冷戦システムにおける一方の側に与することから離脱できるように協力して努力し、いっそう地域の共同利益の追求と、地域経済のいっそう速い成長戦略を推進することを意味していた。こうした国々は大国による地域的な紛争に巻き込まれることを明らかに望んでいなかったし、同時に、一致団結することで、強権に対抗してこの地域でできるだけ希望どおりにできる意義のあるパワーになれることを切望していた。歴史がすでに、そして、今後も引き続き証明するとおり、彼らの努力は、地域の安定の維持に対して、極めて重要な価値をもっていたのである。

ASEANを典型的な代表例とするこれらの地域組織とメカニズムの出現には必然性がある。それは勃興しつつある資本、技術と貿易が欧米以外のアジアを含む地域へ大きく向きを変えることの産物だったのである。客観的に言えば、この転換が育てることになったアジア太平洋地域の繁栄は決して中国から始まるのではなく、中国が大きな扉を開ける決定をしたとき、アジア太平洋経済の急速な発展についての各種の期待と言論はすでに存在し、アジア「四つの龍」「五つの虎」などの単語は中国で広く流通しており、これらは人々のアジア太平洋新興経済に対する肯定と選好を反映していたのであった。

冷戦最後の10年余りの期間にアジア太平洋で形成された安全保障秩序について言えば、米中和解から国交樹立は最も鍵となる事態であった。これに先だって、この地域では、太平洋戦争後最大規模で持続時間の最も長

かった2度の局地戦争が勃発していた。ひとつが3年以上続いた朝鮮戦争であり、米中両国はそれぞれの国外に100万におよぶ兵員を投入し、彼の地を流血の川としたのであった。もうひとつは10年続いたヴェトナム戦争であり、米中それぞれは10万を越える兵員を投入し、間接戦争をおこなったのであった。そして米国は敗北した。1979年2月、中国とヴェトナムとの間でさらなる惨劇である戦争が起こり、27日間という短いものではあったが、この中レヴェルの局地戦争が終わった後に、アジア太平洋地域では二度と大規模な戦争は発生していない^[訳註4]。依然として、いくらかの小規模な軍事衝突や国際危機があったとはいえ、それ以前の30年以上の期間に大戦が絶えなかったことに比べれば、アジア太平洋地域の安定と平和が持続した時間の長さは奇跡的でさえあった。

エズラ・ヴォーゲルが名著『改革開放時代的鄧小平』（邦訳『現代中国の父 鄧小平』）において、「小さな火花も広野を焼き尽くす〔星星之火，可以燎原〕という成語」を用いて、米中国交が中国の改革開放体制にあたえた影響を形容しているが、実際のところ、このことがアジア太平洋地域で生み出した平和と繁栄も全体において素晴らしいものであった^[8]。1980年代になると、アジア太平洋繁栄の開始段階に対する米国の作用はすでにいっそう明白であり、少なくとも、諸国の経済発展を促し、「自由主義秩序」を受け入れる面では、事実はまさにそのとおりであった。中国が改革開放政策を実行することは、地域戦略の角度から見ると、当時の中国指導者が賢明にも場合によっては失敗して見逃すこともありえた歴史的好機を掴み、いままさに勃興しつつある地域で繁栄する大潮流に入りこむことを選択したことを意味している。

残酷な局地戦争と鋭い対抗を経験した後、米中が和解を実現できたことは、もとより、多くの具体的な歴史的原因によって決まったものである。そのなかには、両国指導者に劇的な行動をとる用意があったことも含まれている。けれども、米中の3つの共同コミュニケに体现されている論理と共通認識は、いっそうの解釈力と持久力をもつものであった。その核心は

すなわち、両国指導者が、当時おおよそ形成されていた局面を軍力で変更する能力は誰にもなく、またそうする必要もないことを認識していたことにあった。この局面は、一般的な政策用語ではすなわち「現状」ということであり、一方的に「現状」を変えることで何かを得ることは、誰にもできないということが、いっそう重要なことなのであった。したがって、1972年2月に米中が最初の共同コミュニケを発表したときには、「いずれの側も、アジア・太平洋地域における覇権を求めるべきでなく、他のいかなる国家あるいは国家集団によるこのような覇権樹立への試みにも反対する」^{【訳註5】}と声明された。その後の米中共同コミュニケにおいて、この共通認識は繰り返し言及され確認されたのだった^{【9】}。

「上海コミュニケ」が発表された時の情勢についていえば、この歴史上「反覇権条項」と呼ばれるものは、米中共通の脅威に対するものであった。すなわち、グローバルな、また、アジア太平洋地域におけるソ連の拡張に対するものであった。もっとも、その誕生は、論理的に言えば、両国のアジア太平洋地域における政策の背後にある理念がいくらか重なっていたことを確かに反映していた。この意義からいうと、アジア太平洋地域において覇権をもとめることに反対することは、米中両国が彼らの理念と道義において重なる部分にもとづいており、相手に対しておこなった承諾であった。かなり長きにわたって、こうした具体的な歴史問題に対する討論、強調と論争などは、実際には、「反覇権」条項の特別に深い意義を覆い隠すものであったことを認めなければならない。これに対する無視と過度に薄っぺらな理解は、場合によってはますます深い分岐と戦略的猜疑を導いてしまうのである。このことはいままさに有力な形で証明されているところである。

2. ポスト冷戦時代秩序の形成

1989年の天安門事件と東欧の激変から、1991年夏のソ連解体まで、冷戦終結が引き起こした政治的、地政学的闘争の激的な変化を、世界は経験した。このことで、米中戦略関係は深刻な衝撃を受け、両国関係が将来いかに発展するかは、アジア太平洋安全保障秩序におけるひとつの最も不確定性をもった要素となった。この地域において、日米間で戦略的な矛盾と対抗がありえないことは、そのとおりであろう。けれども、米中間では発生しうる。中国と諸国、たとえば、日本、ヴェトナム、フィリピンの間には領土紛争を含む歴史的に残されてきた問題があり、さまざまな形の矛盾や軍事衝突などが発生してきた。けれども、これらはみな、アジア太平洋安全保障秩序の根本的変革をもたらすものではない。もっとも、米中の戦略的関係にひとたび深刻な動揺が発生するかあるいは逆転するようなことがあれば、アジア太平洋には再びある種の対抗を主な内容とする混乱した局面が発生するだろう。これが大きな意味でのマイナス結果でありうる。

1989年の春夏が交わる頃、天安門事件が米中関係に深刻な衝撃をもたらしており、米国のブッシュ政権は率先して中国に制裁を実行し、米中関係は大幅に悪化した。このことで生み出された影響は、今日に至るまで、既になくなった、とは言いがたいものがある。その後現れた歴史上「蘇東波（「ソ連、東欧、ポーランド」の頭の一文字をとり、北宋の詩人蘇軾＝蘇東坡と語呂合わせをしたもの：訳者）」と呼称されるできごとは、米中が抜け出せない困難の大きな背景となった。ソ連の解体と冷戦の終結は、新しい思考をおこない、二国間関係の基礎を確定するために、米中に一定の時間を費やさせた。歴史の過程から見ると、米中双方は戦略的安全保障の領域で協力を維持する道筋と方法をすぐに探し始めた。双方は互いに相手の戦略的意図を理解しようと努力した。両国エリートは相ついで米中関係を改めて定義する若干の提案を示し、これらの提案が最終的に最高指導層が受け入れられるものであったかどうかはともかくとして、こうした提

案が出てくること自体、米中内部に引き続き協力をしていくという強い意欲と動力が存在していたことを実際に示しているのである。メディアが作り出した世論の雰囲気は、往々にして米中関係は常に緊張と敵対の中にあるという感覚を大衆にもたせるものではあったが、それぞれの段階では、やはり両国政府の最終的な選択の導向を見るべき必要があったのだった。

中国側では、政策決定層は少しずつ米中関係を外交の「重要中の重要[重中之重]」と定義するようになっていった。ポスト冷戦時代の世界政治パワーに対する中国側の相対的に詳細な分析を、その背後にある思考は含んでいた。彼らはつぎのように考えていた。(1) ソ連崩壊後は米国の単独覇権世界とは言えないまでも、少なくとも「一超多強」であり、「多極化」はなおただ一種の趨勢でしかない。(2) 中国は主要な注意力を国内経済建設に集中すべきであり、改革開放を引き続き堅持し、短期間のうちに国民経済のレベルをさらに一段、二段引きあげなければならない。(3) 混乱した世界政治情勢において、かならず「韜光養晦」すべきであり、ソ連に代わって「先頭に立つ[当頭]」「旗を掲げる[扛旗]」を試みるべきではなく、鄧小平の言葉を用いれば、すなわち、「先頭に立つ能力もないし」「立ったところで良いことはない。自分から動いた多くのケースでは失うことになるのである」のであった^[10]。これらの基本的な戦略的判断と選択にもとづいて、中国政策決定者は安定的に、そしてさらに一歩積極的に米中関係を発展させることを対米政策の目標としたのであった。

1978年に米中が国交樹立コミュニケを発表し中共中央が改革開放の保持を決定した。多くのことは対になっている[無独有偶]と言うがそのとおりである。そして、その後、まったく同じ歩みが現れた。1992年に南巡講話の内容が公開され、中共中央は改革開放を新しい段階に進める決定をしたのと同時に、1993年5月に、「信頼を増し、面倒を減らし、協力を発展させ、対抗しない[増加信任、減少麻煩、發展合作、不搞対抗]」という対米関係を処理する原則を提案した^[11]。これが後に「十六字方針」と略称されるようになる談話であり、当時の国家主席江沢民が米国ケーブ

ル・ニュース・テレビ会社の記者であるマイク・チノイ〔齊邁可 Chinoy, Mike〕のインタビューを受けたときに提起したものであった。それは、当時の中国国内情勢の特殊な状況を考慮したもので、ポスト冷戦時代における中国対外政策発展におけるその歴史的意義は決して低く評価されるべきではない。上述のとおり、それはただ、鄧小平が南巡講話を発表した後に出されたものであり、中国が新しい改革開放の潮流を始めようとしたそのタイミングにおけるものであった。江沢民主席がこのような系統だった、果断で分かりやすい言葉で、対米政策を述べたのは、政策決定層の戦略的判断と真実の意図をはっきりと反映していた。江沢民主席によるその後の多くの言葉と決定は、何度かの重大な危機における冷静な判断と対応策を含めて、すべてこの一点を証明するものである^{【訳註6】}。

米中双方の政策過程の比較は価値のあるものである。両者の鍵となる違いは簡単に言えば、中国の政策決定層がポスト冷戦時代において対米政策を決定する速度は、米国政策決定層（当時はクリントン大統領が主導した）より遙かに早かった、ということである。戦略ゲームの歴史経験から見て、このことは双方の得失に極めて重要な意味をもった。中国が一度は孤立した外交的苦境を早めに抜け出し、パワーバランスから言えば比較的弱い条件下で、米中二国間関係を処理するなかでいっそう大きな柔軟性の余地を獲得し、双方の政策的相互影響関係において先に機会を獲得したことなどは、みなこれに関係している。このことは、いっそう広い意味において、以下の認識を証明してくれる。すなわち、その時と場所によって影響力の違いはあるにせよ、中国には米中関係を成型する能力がある、ということである。その主要な条件は政策決定者にはっきりとした目的があることであり、それは、国家の戦略目標を実現するために、中国がいったいどのような米中関係を必要としているかを知っているということなのである。

米国側の戦略的政策決定の遅れは、中国側が提案した建設的な原則が理由だったのではなく、米中関係の大きな流れが停止したことがその重要な

原因であった。冷戦が終わった後、米国内部では対中政策をめぐる論争が絶え間なく続いた。第52代大統領クリントンがホワイト・ハウスの主になった後、米国政府内では「封じ込め」と「関与」という二種類の主張の間で揺れがあって安定せず、大統領本人が経済の回復に多くの精力を費やし外交の掌握を軽視したことが加わって、このことで対中政策は一度は漂流することになったのだった。米国国内政治の特徴と政策決定過程の統制不足は、人権、貿易、チベット、台湾などの領域での絶え間ない紛糾と衝突を導くに至った。最も深刻だったのは、1995年夏のことで、クリントン政権が台湾の指導者李登輝のコーネル大学訪問を許可したことであり、台湾海峡の緊張した情勢を劇的に高めることになり、最終的には1996年3月の台湾海峡軍事危機を醸成することとなってしまった。台湾海峡と中国との関係の緊張とを比較考量した後、あるいは内部での引き続いての議論の後、クリントン政権は最終的に対中「関与engagement」政策を確定した。クリントン大統領本人と当時の国務長官クリストファーの言葉によれば、米国政策決定者の基本的判断はつぎのようなものであった。(1) 米中関係は一種の全面的で広範な関係であり、米国の重大な利益に関連している。(2) 米中には、二国間、地域、グローバルなどの各レベルで共通利益と重要な分岐があり、関連する各面の問題について、ほぼすべてにすでに協力と分岐がある。(3) 中国が将来どのように発展するかは現在まだ不確定であり、確かに、心配すべき多くの理由がある。上述の見解にもとづいて、米国の政策とは、中国の発展を、米国にとって「安全で、開放的で成功した国家」になるよう促すことであった。この目的を達成するために、米国は「封じ込め」によってではなく、「対話と交流」をつうじて、双方の分岐を解決し、必要なときには、決然たる行動によって米国の利益を守る行動を取る必要があるのであった^[12]。

その後の発展は、つぎのことを証明している。20世紀90年代以降、米中関係は少しずつ安定してきた。両国政府はみな両国関係のなかの矛盾と分岐を積極的な態度で管理することをむしろ望んでおり、各種の危機と突

発事件に対応するのに比較的慎重な姿勢を採用しており、同時に各領域における二国間関係の発展を促していたのである。1997年に勃発したアジア金融危機は米中が重ねて協力する道に向かう重要な外部原因であった。この危機はアジア太平洋諸国家経済に劇的に深刻な衰退をもたらし、経済のグローバル化にあてたマイナスの衝撃は極めて深刻であった。アジア太平洋地域は、その他の地域と比べて、当時の経済グローバル化の進展において要するに成功モデルであった。この瞬間に、中国政府が「責任ある」政策を採用したために、米中協力も加わって、いくつかの国々が立ち直れなくなったりしないように、あるいはできるだけ早く苦境を乗り越えられるように、重要で有利な条件を提供したのだった。この金融危機はクリントン政権に、彼らの基本的な判断を確認させることになった。すわなち、アジア太平洋地域における各種の重要な問題を解決するにあたって、中国が志ある極めて重要な協力者であるということである。その後、各種の修飾語のついた「パートナー」「ステークホルダー」などの表現が現れるが、それはすべてここに由来するものである。

良性の相互関係という背景のもとで、1997年と1998年の間、両国の最高指導者が相互訪問を実現したことは、両国関係が最終的に正常な軌道にもどったことの指標であった。このときから、米中は「戦略的パートナー関係」の構築を提案するようになる。米国大統領の交代にともなって、米国側は「建設的協力パートナー関係」に変更したが、中国側は受け入れた。さらにその後、米国は「ステークホルダー」「建設的協力関係」という概念も使ったことがある。中国側もまた「新型大国関係の構築」などを提案するようになる^[13]。これらの概念を比較し、また双方が絶え間なく定義を変更する際の交流と外交努力などを観察してみると、どのような違いがあるのかにかかわりなく、両国政策決定層がなお一緒に積極的な姿勢を保持することを希望していること、特にアジア太平洋地域において協力を展開していく願望があること、少なくとも、対抗の発生を避けたいと願っていることを、これらの概念は基本的に確定していると言えるのである。

米中のこの1サイクルの協力は約20年続いた。そのピークは米中が最終的に中国のWTO加盟について合意に達したことである。このことは、米中関係に新しい基礎を提供したが、当然のことながら、新しい衝突の種を蒔くことになったと言える。このように言うのは、以上の分析と叙述は彼らの思考の論理と政策説明の言葉にもとづいているからである。実際に、ポスト冷戦時代が始まるとすぐに、米中戦略協力の基礎は深刻に動揺し、そこから一連の矛盾や対抗が導かれ、軍事危機にさえ至ったのであった。

この時期、米中関係の矛盾と衝突は遍く各領域におよび、そこには貿易、人権、台湾、チベットさらに地域の安全保障業務などが含まれていた。最も激しくもあり危険でもあったのは、1995年夏に台湾地域指導者李登輝の米国訪問が生み出した米中危機であった。すなわち、1996年3月、台湾海峡の解放軍は台湾海峡で陸海空三軍の軍事演習とミサイル演習をおこなった。米軍はヴェトナム戦争後では最大規模の軍事力をアジア太平洋地域に集結させ展開し、2つの空母打撃群を台湾「付近」の海域に派遣した。クリントン政権は、このようにするのは、この地域の「安定と平和」が米国の「利害と密接に関係している」ことを示すためである、という声明をだした^[14]。その後1999年のコソボ戦争の期間、米国空軍がベオグラードにある中国大使館を爆撃（日本では通常「誤爆」とする：訳者）した事件、米中の軍用機が南シナ海で接触するなどの事件が発生したことがあった。この時期における米中関係の動揺とそれがアジア太平洋地域にもたらしたマイナスの影響、特にそれらの衝突の背後にあった深刻な内実を無視するべきではない。これこそが、米国側において各種のヴァージョンでつぎつぎと突出した「中国脅威論」を出現させたのである。中国側では他方各種の「NOと言える」「私を滅ぼそうとする帝国主義の心は死なない論」が絶え間なく現れた。「事後の諸葛孔明」という角度から言うと、専門家によって定義された「戦略的相互疑惑」の対抗的認知とは大体においてこの段階で発生、発展し、しかも両国国内でそれぞれの政治的基礎を獲得したのであった^[15]。

米中関係に引き続いて動揺が存在すると同時に、当然このことと直接関連することがあった。それは1994年から米国が日米同盟を再定義する作業を改めて開始したことであり、このことは、アジア太平洋安全保障秩序に長く続く影響をあたえた事態だったことが証明されている。冷戦終結後、一方では、日米同盟は引き続いて米国の重大な軍事行動を支持していた。たとえば、1991年の湾岸戦争において、在日米軍基地は中東に兵力を送り出す中心のひとつとなっており、日本の自衛隊からは6隻の掃海艇と500名の兵士が参戦し、後方支援任務に従事した。1996年の台湾海峡危機において、米国の2つの航空母艦打撃群のひとつは日本の基地から出発したものだ、などの事例がある。他方、日米同盟はいくつかのマイナスの問題を抱えてもいた。クリントン政権のいくつかの政策は日米同盟を弱体化させる趨勢を醸成していた。そこで、1990年代中期から始まって、米国内部では討論および日本との密接な協議がおこなわれ、米国政府は最終的に日米同盟をもう一步強化する決定をおこなったのだった。

1995年2月に米国国防省から発行された『東アジア戦略報告 [East Asia Strategy Report]』によれば、米国は体系的にアジア太平洋地域の同盟体系を強化し、冷戦終結初期において各種の原因からこの体系が弱体化していた趨勢を巻き返そうとしていることが読み取れる。アジア太平洋は「依然として不確定性、緊張に満ち、大量の軍勢力が集まる地域」であり、その安定を維持し、米国の影響を促進することは、米国の重大な戦略的利益と関連している、と同報告は指摘している。日本は米国がポスト冷戦時代のアジア太平洋秩序を「構築」する際の「自然なパートナー」であり、日米関係は米国のアジア太平洋安全保障政策の「ひとつの基礎」であり、日米「安全保障同盟は米国のアジアにおける安全保障政策の要である」^[16]。アジア太平洋情勢についてのこうした新しい判断にもとづいて、米国はアジア太平洋において10万人の前線部隊配置を維持することを宣言している。このことは当時は極めて際立ったことであった。なぜなら冷戦終結後、米国が撤退させた部隊配置は欧州では30万人におよんだのに

対し、アジア太平洋地域では、ただ12万人から10万人に削減されただけだったからである。その理由はすなわち、米国政策決定層が最終的にこの地域を「不確定性に満ちた」と認定したことによっているのである。

それと同時に、米国政府は日米同盟を強化する行動をとった。1996年4月、クリントン大統領の訪日期间中に、日米は『日米安全保障共同宣言：21世紀に向けての同盟』を発表した。双方は「両者は、『日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約』（以下、日米安保条約）を基盤とする両国間の安全保障面の関係が、共通の安全保障上の目標を達成するとともに、21世紀に向けてアジア太平洋地域において安定的で繁栄した情勢を維持するための基礎であり続けることを再確認した」^[17]。米国防省はその後、新しい情勢と任務にもとづいて、1978年に制定した「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」の改定を提案した。1年後の1997年に打ち出された日米の新しい「日米防衛協力のための指針（新ガイドライン）」は日米同盟の適用範囲に対して新しい規定を適用した^[18]。この前後における日米のアジア太平洋地域における行動とあわせて、この範囲には台湾海峡、朝鮮半島、南沙諸島、反テロ戦争、シーレーン防衛、インド洋への兵力移動、地域維持と災害救援などが含まれていた^{【訳註7】}。

米国はアジア太平洋地域に大規模な軍事的プレゼンスを引き続き維持することを、アジア太平洋軍事同盟体系などとひとつに結合することを決定し、中国が了解とあらたな認識を必要とする安全保障問題を構成した。それ以前には、米国がこれらの措置を採用したのはソ連の拡張主義に反対するためであると認識されていたのだが、ソ連解体後もそれが引き続き維持され、部分的にはさらに強化されさえしたのだった。日米軍事同盟に対する中国側の公開の批判が増加し始め、それに対する疑いなどがますます深刻なものとなっていった。当然のことながら、これらの疑いも非難も、この時点ではまだそれほど激しいものではなく、中国は同時に、やはり米国、日本を含む多くの国家と引き続き良好な協力を保持していた。特に日本は、ポスト冷戦初期に率先して日中関係を改善し、中国が先進国共同によ

る制裁を打ち破るのを助けるために大きく力を尽くしたのだった^{【訳註8】}。しかも、米国の軍事同盟体系はこの地域のこれほど多くの国々と関係しており、依然として、地域の安定と平和を維持する作用をもっていたのであった。

この時期、アジア太平洋における地域組織は空前の発展をみた。最も突出していたのはASEANの拡大であり、この時期には人口で5億人を超え、面積で450万平方キロに達し、10カ国を有する組織に発展していた。そして、オーストラリア、カナダ、中国、EU、インド、日本、ニュージーランド、ロシア、韓国さらに米国などを対話国とする存在となった。強権諸国が競合し関係を発展する局面は、ASEANの地域的影響力がますます無視できないことをはっきりと証明している。そのほかに、各種の政府間の、あるいはセカンド・トラックの、甚だしい場合には、純粋な民間メカニズムなども、影響力の発揮にあたって、異なった作用をもったのだった。たとえば、日中韓の三カ国対話、日米韓安全対話メカニズム、米国主導のシャングリラ国防対話、中国主導の香山国防対話、ASEAN+3、さらに各種の政府間、セカンド・トラック、純粋な民間メカニズム、などがあげられる。

これらの多角的なメカニズムは、地域の安全保障秩序を維持するにあたっての効果について、当然のことながら、米中戦略関係の実質的な作用と同じレベルで論じることとはできない。ただ予防外交の領域において、あるいは場合によって影響力を発揮できるだけである。多くの新しい多角メカニズムは、ただ地域国家間関係において共同して地域安定を維持する必要を深く感じたことなどによる産物にすぎず、場合によっては、政治論客による清談の場に過ぎないこともある。もっとも、いくつかの事例が証明しているとおり、地域において引き続き交流と討論を続けることは、地域内においていままさに発生している緊張と危機、あるいは潜在的な緊張と危機を認識する助けとなる。また、参加者が必要なときにさらに多くの選択肢をもつことにもなり、場合によっては効果的な場を提供することに

もなる。したがって、一緒に座り意見を交わすなら、ともに分析をおこない、認識し、場合によっては問題解決の道筋を見つけれられることにもなるう。

さらに大事なことは、これらの豊富で多彩、非常に活発な多角的地域安全保障メカニズムが出現した局面は、当該の地域に国家間の関係を日々緊密にする直接的な関係の出現でもあった。これらの日増しに緊密化する国家間関係は共同して長期的な大趨勢を構成しており、最近の20年において、アジア太平洋地域の繁栄の持続にともなって、ここには「群雄が並び立ち、ともに繁栄する」新局面が現れた。中国のみならず、多くの国家経済も持続的に成長し、ますます注目に値する発展をしている。たとえば、ヴェトナムであるが、将来はインドもそのなかに含まれるかもしれない。別の面では、規模が拡大しつつある国家もある。たとえば、一億以上の人口規模をもつ国家は増加を続けており、フィリピン、ヴェトナムなどの国の人口はみなこの時期に一億を突破するか一億近くになっている。これらの国家の人口における年齢構成は比較的合理的であり、教育と職業訓練を受ける程度もますます高くなっている。総じて言えば、中堅の強国〔中等強国〕がこの地域で多く形成されており、意識的にそれらの間の組織と協力が強化されている。彼らの選択と、取捨などが、将来この地域の強権に対しますます大きな制約となることが予見される。

ポスト冷戦時代が始まってから20年の間に、アジア太平洋地域には主に3つのパワーから構成される安全保障秩序が形成された。一方では、客観的に見ると、米中関係を内に含む各部分の間に存在する極めて複雑な相互関係がある。具体的な状況から離れて異なった時空に身を置いてみると、実際、彼らの間の怨念の感情等を解釈するのは極めて難しく、今日でさえそれぞれが心を不満で満ちし恩讐を捨て去ることができないのに、どうして基本的な安定と平和を導くことができるだろうか。この種の秩序に対して、各国内部にどのような観点、あるいは不満があるのかにかかわりなく、また異なった時期に、関連する国家間にどのような種類の矛盾と危

機が発生したのかにかかわりなく、総じて、このような局面はこの地域に利益をもたらすのである。他方では、上述のとおり、米中関係は依然としてこの秩序が向かっていく方向に重大な影響力を有している。米中という二つの超大型国家が安定した関係を保持できることは、やはり、地域秩序を維持する重要な動力である。米中が主に協力によって二国関係の発展を導いていくなら、安定局面の形成、維持に対して、相当に重要な作用をおよぼすことができるのである。

3. 「十字路」を踏み越えた

今日に至っては、つぎの現実面に面と向かわざるをえないだろう。米中間に引き続いて存在する構造的な矛盾はすでにコントロールしがたい程度になっており、米中関係はここを起点として対抗を主とするものとなり、引き返すことができない。これが予想される今後の事態である。現在の米中関係がいわゆる対抗か協力かという「歴史の十字路」を徘徊している、と言うのなら、それは時間的に言えばすでに遅すぎる認識である。

米中対抗の急激な進展はおそらく2010年まで遡ることができる。けれども、2018年はひとつの転換の年だったと証明されうる。その最も明白な指標は米中貿易戦争の開始である。まず、トランプ政権はグローバルな貿易体制の改変を試みる「関税戦争」を発動した。その矛先は最初は米国の重要な貿易パートナーの方を向いていた。ところが、2018年3月になると、瞬く間に相手が絞られ、あるいは全世界がいっそう関心をもつ「貿易戦争」になった。最も重要なことは、そのことが米中の構造的矛盾に存在する対抗の程度を赤裸々に示したことであり、両国関係の悪化の速さ、対抗範囲の広さ、どれをとっても大部分の専門家が目を見張り舌を巻くものになっている。このことはトランプ政権が主導する対中政策が、全面的にそれを肯定するものになったことと関係している。その代表的なものは

2018年10月4日、米国副大統領ペンスがワシントンにあるハドソン研究所でおこなった対中政策に関する系統的な説明である^{【訳註9】}。この談話には新冷戦開幕の「鉄のカーテン演説」というラベルが貼られた。近刊の『エコノミスト』が掲載した一篇の論文は、ペンスの演説は「聞いたところ、新冷戦で吹かれた進軍ラッパのようだ」とさえ認識している^{【19】}。

ペンスの談話は、ホワイトハウスが2017年12月に公表した「米国国家安全保障戦略報告 National Security Strategy」の基調を踏襲したもので、中国をロシアと同様に危険な戦略的競争相手と定義している^{【訳註10】}。もっとも、ペンスがわざわざ特に米国の対中政策を詳論し、さらに彼が中国による損害また米国に対する行動について説明した詳細な系統性について言えば、ロシアに対するもののような直接的で地政学的安全保障問題に対する凄い剣幕ではないにせよ、米国の政策決定者にとって、中国の脅威は、その全面性と危害の程度などにおいてロシアを超えているのだと推断することが可能である^{【21】}。米中対抗がエスカレートする速度と規模にもとづいて、あるいは遠くない将来にペンスのこのたびの談話について、その歴史的な位置づけあたえることができるだろう。

ワシントン鷹派が作り出した狂信的な雰囲気と似たり寄ったりで、トランプ政権が貿易戦争を発動した後、中国国内の世論もすぐにトランプ政権への反撃について「叙事詩的」レヴェルにエスカレートし、一部の人々は「スターリングラード式の貿易防衛戦争をやるのだ」と吹聴するに至っている。彼らはもともと、米国やそれが代表するモデルとシステムはすでに下り坂にある、と考えていた人々である。彼らは今や、この一戦をへて自分の祖国が世界最高峰に上り詰めると信じるようになっている^{【22】}。彼らによるこの種の宣伝的言論は、中国の一部の人々が急に変化した米国の対中貿易政策に対応するときのありがちな傾向を、大体において反映していると推断することができる。そこには勝利への渴望、米国内政特に米国の関連企業と農業産品輸出の脆弱性への判断なども含まれている。簡単にいえば、彼らの主張は、米国「経済政治面の『急所 [七寸]』」を打てば、

トランプ政権はすぐに敗れて退陣し、もともと衰退しつつある米国は、おそらくこのことで駄目になる、というだけのものなのである^[23]。

ここまで情報解読のためにかなりの紙幅を割いてきたが、政策決定において確実に影響のある情報をはっきりと読み解くのは容易ではなく、これらの情報が貿易戦争のエスカレートを阻止するのに何の作用もないことは明らかである。他方で、中国政府は、交渉で問題を解決する努力をしており、劉鶴副総理率いる代表团は米国のカウンターパートと3回にわたる交渉をしている。もっとも、国内のこの種の世論の雰囲気なかで、劉鶴副総理のとその代表团が貿易戦争の解決を探る努力に、国内において十分に有力な政治的支持があると主張するなら、そこには無理がある。今回の衝突を仕掛けたトランプ政権の方も最初から法外な値段を吹っかけており、対立について交渉によって問題を解決するという誠意は見当たらない。実際のところ、彼らに信念や計画性があるとはいいがたいのである。

今日にいたるまで、米中貿易戦争の経済貿易領域におけるマイナス効果はすでに描き出されており、両国の貿易関係は断絶し、世界経済は必ず深くその害を被る。「中国人民の古い友人の一人」、米国前財務長官ポールソンは、11月7日にシンガポールの「ブルームバーグ新経済フォーラム New Economy Forum」で講演をおこない、米中貿易戦争の最も悲観的な展望についての判断を系統づけて詳述した。彼が言うには、もし米中が「目前の紛争を解決できる実行可能な共通認識で合意できなければ」、「経済の鉄のカーテン」が降りかかる。その意味するところは、米中経済関係にはある程度の食い違いが生じるだろう、ということである^[24]。

本稿の研究が米中貿易衝突をひとつの指標的な事件として優先的に叙述したその理由は、中国では非常に多くの人々が経済貿易協力をポスト冷戦時代における米中の安定した関係の「重し石〔圧艙石〕」と見なしていることによる。米中関係はソ連の解体の後、確かに、一度重大な転型をなしとげた。相互依存を日々高める経済貿易関係は反ソ戦略同盟に替わり、米中が協力を維持する主要な基礎となった^[25]。このことは、貿易衝突が発

生するに至っても、多くの人が「米中関係は良くてもどこまでも良くはなく、悪くてもどこまでも悪くはない」と信じていたことに見られるとおり、極めてありきたりのことなのである。実際の状況は、日々熱くなる貿易衝突が導く緊張と敵対的気分は迅速に蔓延しており、米中関係の各領域では急激な悪化の趨勢が現れている。軍事的安全保障の領域は真っ先にその衝撃を受けた部分であった。

実際のところ、米中関係が悪化する時間的順序から見ると、結局、米中安全保障関係の悪化が貿易戦争を生み出したのか、それとも、貿易戦争が両国の安全保障関係の悪化を引き出したのかは断定しがたい。やはり、米中のアジア太平洋地政学的政治闘争は早くも5年前（もしさらにもう少し早くでなかったのだとすれば）に出現して、ますます激烈なものになっていったのである。双方の闘争は、南シナ海、東シナ海などで少しずつ展開し、現在ではすでに系統的な地政学的対抗へと発展しており、すでに解決が不可能なほどの程度に至っていると言え、軍事衝突を導く可能性はさらに上昇している。

南シナ海紛争という米中地政学的政治闘争の開始は、貿易戦争に重要な背景を提供した。トランプ政権の対中貿易での措置は、もともと絶え間なく騒々しかった米国国内政治に迅速に共通認識をもたらし、両国のアジア太平洋地政学的闘争と極めて大きな関係をもっている。オバマ政権の前期には早くも、米国政府はすでに「アジア回帰」「アジア太平洋リバランス」などを提案しており、その目的はすなわち中国がこの地域においてその影響力を引き続き拡大することを阻止することにあった^[26]。トランプ政権の当面の多くの措置は、米国がすでに形作っていた新しいアジア太平洋戦略をもとに前に向かって大きく踏み出したものにすぎず、中国との地政学的闘争において絶対に手を緩めないことをはっきりと表明している^[27]。他方、こうした戦略の最も重要な部分は以前のとおりであり、日米同盟の強化といっそう広い軍事同盟体系とパートナー関係によるネットワーク形成の推進がそれである。いわゆる「インド太平洋 Free and Open Indo-

Pacific戦略」はこうした背景のもとで、正式に命名されたのだった^[28] ^[訳註11]。

中国の側について見ると、対貿易戦争への対応は同じように地政学的闘争の深刻な影響を受けた。総じて、一種の悪性循環がすでに形成されている。結果は、貿易戦争にともなった火薬の味が日増しに濃くなっており、軍事的安全保障領域の危機的な局面は期限どおりにそうになっている。最も人々の関心を集めたのは、2018年9月30日、米中海軍の間で南沙諸島の南薰礁と赤瓜礁に近い12海里水域で発生した対抗である。米国イージス駆逐艦「ディケーター」が中国海軍のミサイル駆逐艦「蘭州号」と衝突しそうになり、米国艦船は航路の変更を迫られた^[訳註12]。この事件が発生する少し前、すなわち2018年9月20日、中国がロシアの最新鋭戦闘機「Su（スホイ）35」と最新型防空ミサイルシステム「S400」を購入したために、中国軍指導者に米国による制裁がおこなわれた、と中国国務院が宣言したばかりだった^[訳註13]。その後この軍艦船事件が発生したので、米国側はこれが中国側による計画的な反撃措置だったと認識した^[30]。中国国防部と外交部は、ともに、米側の各種の非難にはっきりと反駁し、中国海軍が「法律と規則にもとづいて米国艦船に対し識別確認をおこない、警告の距離を保持し」、しかも「中国軍は防衛上の職責を堅実に履行し、一切の必要な措置を取り続け、国家主権の安全保障を堅持した」と声明した^[30]。各国のメディアは迅速に報道をエスカレートさせ、緊張した雰囲気盛り上げた。米国側はすぐに、引き続き軍事行動を維持し、同じような状況が再度起これば有効な措置をとると声明したのだった^[31]。

この「9・30事件」がどのような軍事的マイナス効果を導くかは知りえないが、米中は明らかに新しい外交と安全保障対話をとおして、南シナ海危機がエスカレートする情勢をコントロールしようとしている^[32]。双方が原則の上で譲歩することは不可能であるが、双方が衝突のエスカレートを回避する方法を見いだすことは可能であろう。兵士が相対峙することは双方の本意ではなく、少なくとも今はまだ、そうではない。もっとも、南

シナ海の緊張した情勢はただ、米中間の地政学的対抗がエスカレートするその一端にすぎず、台湾海峡ではまさにもっと尖鋭な危機が用意されつつある。2018年3月16日、トランプ大統領は、少し前に国会で採択された「台湾との交流法（「台湾旅行法」とも訳す：訳者）」に署名をおこなった。この法律の内容は、「米国と台湾が、あらゆるレベルで相互訪問をおこなうこと、その他の関連する目標を促す」ことを含んでいた^[33]。最近の米中間の外交と安全保障対話では、台湾海峡情勢をコントロールすることの緊迫性が注目されている。ある時期以来、トランプ政権が米台関係を強化する措置を強めており、そこには台湾への武器売却や、台湾当局との軍事安全保障協力などの緊密化が含まれており、米中対話に参加する中国国務委員楊潔篪と国防部長魏鳳和将軍は、代わる代わる主権を守り一切の措置をとることを惜しまないという強硬な立場を詳細に述べている。米国国務長官ポンペオは、対話の期間、大陸が台湾の国際空間を縮小しようとする外交行動を、台湾海峡の「現状」変更をしようとするものの範囲に初めて含めた^[34]。双方の台湾問題における対抗の範囲はさらに一步拡大し、将来の台湾海峡をめぐる情勢は必ずいっそう峻厳なものとなる。米中関係は必ずこの雪の上に霜が降りるものになるだろう。

トランプ政権と国会も、新疆、チベット問題などについて干渉を強化し、台湾問題を含むこの種の衝突のエスカレートと拡大を含めて、いわゆる「権勢闘争」「トゥキュディデスの罠〔修昔底德 thucydides 陷阱〕」などによって定義をすることが難しくなっている。それは、實際上、米中のイデオロギー闘争の先鋭化とその大きな危険性を反映しているのである。たとえば、「台湾との交流法」は、つぎのようにはっきりと述べている。米台関係緊密化の原因は、台湾地域が「民主化の完成に成功し、アジア民主の灯台」だからである^[35]。實際上、地政学的政治闘争と貿易衝突の過激化にともなって、米中のイデオロギー領域の闘争は、ますます高まってきているのである。

他方で、米国世論において、米中衝突の原因について、双方の価値が相

反することや、イデオロギー対立などに帰する叙事化があるが、それも明らかに声をましており、主流となる可能性をもっている^[36]。最近の一例は30名を超える米国もしくはその他のいくつかの国の著名な中国問題専門家が、『中国の影響と米国の利益：建設的警戒の促進』と題する研究報告を共同して発表したことである。そこにおいて、大学、シンクタンク、州政府機構、会社など、米国の各領域で、中国政府がいままさにおこなっていることに、米国政府が積極的に対応し防御することを、彼らは提案している^[37]。米国国会は言うにおよばず、行政当局の状況から見て、一人の「商売人」みたいだと言われるトランプ大統領でさえ、各種の機会を利用することを止めず、社会制度の競争の立場を詳論している。イデオロギー闘争は、今後の米中対抗がいつそう鋭く、激しくなるなかで、米中が最終的に「新冷戦」に陥るか否かを決定することになると、予期することが可能である。

これほど系統だった対抗的で困難な局面において、米中関係はすでにいわゆる「歴史の十字路」を踏み越えた、と強調することには重要な意義がある。なぜなら、ひとつの潜在的な危険でしかないと、確信している人々がなおいからである。現在いくらかの基本的条件と趨勢が変わらないという状況下で、対話をつうじて何らかの善意を示し、すでに到達している荒波を救う機会が、両国にはなおあるというのだろうか。これは実際には現在の対抗の原因が深く理解されていないことの反映なのである。たとえば、40年前の米中国交樹立の時、さらに毛沢東、周恩来、そして米国指導者ニクソン、キッシンジャーが米中の大きな扉を開けた時にさらに遡って比べてみると、米中双方の交流と相互理解は、40年後の今日よりいっそう多く深かっただろうか？彼らが歴史を変えようとする歩みに邁進することに、そうしたことはまったく障害にならなかった。明らかにいっそう重要なことは、先人たちはみな、米中のそれぞれがどのような米中関係を必要としているのかをはっきりと理解していた。そして、彼らの認知の核心部分を構成していたのは、各自の国家戦略およびその実現のための外部

環境に対する理解だったのである。

むすびにかえて

アジア太平洋における米中間の対抗を主とする局面はすでに形成されている。40年持続した地域秩序はしたがって再度転換をしつつある。今日までの歴史がどのような鑑を提供してくれるのかと問うなら、現存のアジア太平洋秩序が少しずつ設計されて出現して40年続いた。その歴史的原因についてはすでに述べた。すなわち、1972年2月28日の「上海コミュニケ」の「双方の声明」の第3項には、「いずれの側も、アジア・太平洋地域における覇権を求めるべきでなく、他のいかなる国家あるいは国家集団によるこのような覇権樹立への試みにも反対する」とある^[38]。このいわゆる「反覇権条項」は「歴史的」であると同時に、当時の両国指導者の世界政治とアジア太平洋地域における緊迫した問題に対する理解と認識、さらには、当時両国を対抗から和解へと動かした動力を反映しており、その意味では「現実的」でもあった。それは、両国が当時二国間関係における各種の問題を最終的に解決するためにえたひとつの認知の基礎を構成していた。さらに重要なことはそれは「未来的」でもあった。なぜなら、40年にわたったアジア太平洋の安定と平和の局面の維持がひっくり返されることを国際社会が案じている理由は、すなわち「アジア太平洋地域で覇権を求めない」ということを米中が引き続き堅持できるかというこの一点の重みが、押めていないことによる。この角度から言えば、当時米中両国の指導者は、確かに、先見と卓越した認識をもっていた。そしてそのことによって初めて、「反覇権」が米中が宣言する歴史的な和解の最初の共同コミュニケに書き入れられたことは、規範として、両国の行為（思想ではなく）の基礎条件となったのであった。

米中関係とアジア太平洋秩序の間の関連を研究対象とするとき、必要な

ことはこうした関連と相互影響のおおまかな範囲を見極めることである。なぜならそれは場合によっては、限りがないものだからである。たとえば、対内的には米中両国の内部の政策体系ないしは両国のそのときの指導者の政治的性格や個性。対外的には、世界とアジア太平洋地域におけるグローバル化の進展の度合いなど、があげられる。ここではただ、アジア太平洋地域の持続的な繁栄、ひとつの重要な発展趨勢が、米中のアジア太平洋地域における闘争をますますはっきりと制限したこと、さらに米中の相互行動が地域秩序にあたえる影響の評価には制限が必要なこと、を指摘したにすぎない。この趨勢は、アジア太平洋地域において、人口の点で億を超える国家の数が増加していること、目下の趨勢に大きな変化がない状況下で、人口の多い一億を超えないとしても一国家の数が増加していること、さらにすでにそして容易に核武装国になりうる国（速い速度で自分で製造する能力があるか、あるいは、速い速度で装備する条件があるという意味で）の数が増加していることである。もし、範囲を少し拡大し、将来的に南アジア国家もこれに含まれることになれば、核兵器の問題はさらに突出して深刻な問題となろう。2018年に激化した米中対抗と特に貿易衝突は、地域の少なからぬ国家を受益者にする一方、おそらくさらに一歩アジア太平洋地域において、「群雄並び起る」趨勢を促進し、さらにそれを持続させ強化するようになることが、いっそう高い可能性をもつと考えられる。

このような趨勢に身を置きながら、米中のどちらか一方も、単独で一方的な戦いによって別の一方に挑戦し最後の勝利を獲得することは不可能である。最近の一つの例はすなわち、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 [Comprehensive Progressive Trans-Pacific Partnership Agreement, CPTPP]」の誕生である。実際、同協定の前身である「環太平洋経済連携協定 TPP」の構想もともとオバマ政権がまず提出したものでなかったし、TPP交渉の進展は米国政府が「撤退した」から停止してしまったのでもない。事實は、米国撤退後も、その他の

アジア太平洋11カ国が米国の退出に向き合い、地域経済協力の新しい規則を切り拓く道を歩いたのだった^{【訳註14】}。そして、あきらかな初期の成功を獲得し、アジア太平洋地域において、5億の人口をもち、域内で13万億ドルの総生産額規模を誇る貿易組織を形成したものである^{【39】}。トランプ政権はいくつかの国々による積極的な推進のもとで、最終的には場合によってはこの協定の交渉に参加することを再度考慮することを表明した^{【40】}。中国国内でも、この既成事実にとどのように対峙するか積極的に考慮しなければならないと呼びかける学者もいる^{【41】}。上述のアジア太平洋大趨勢には、目覚めさせ警告する作用がなければならない。精力を費やして唾を飛ばしあったり、相手の陰謀を互いに曝きあったりすることは、アジア太平洋地域の市場経済改革深化およびそのことが国家内部や国家間関係におよぼす深刻な影響をより多く理解していくことに優るものではない。全ての国家にとって、国内改革の成敗こそが生死と関連しているのである。

註

1. 李成，戴安娜・梁「美国正在尋求中美關係新範式」『中美聚焦（CHINA-US—Focus）』2018年11月22日：<http://cn.chinausfocus.com/foreign-policy/20181122/34606.html>
2. 賈康「如何認識和正確把握中美關係」2018年10月29日：<http://www.ftchinese.com/story/001079969>
3. Gregg A. Brazinsky, *Winning The Third World, Sino-American Rivalry During The Cold War*, Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2017, p1.
4. 韓德，牛軍訳『美利堅独歩天下：美国是如何獲得和動用它的世界優勢的』上海人民出版社，2011，23-24頁
5. 樊超『合作与共赢：蜜月期的中国与美国』世界知識出版社，2016，157-258頁
6. 基辛格，胡利平訳『論中国』中信出版社，2012年，272-273頁
7. 資中筠『從里根到杜魯門：戰後美国外交史・上冊』世界知識出版社，1994，158-169頁

8. 傅高義, 馮克利訳『改革開放時代の鄧小平』三聯書店, 2013, 341頁 (Ezra F.Vogel, Deng Xiaoping and Transformation of China, Belknap Press, 2011; 益尾知佐子, 杉本孝訳『現代中国の父 鄧小平 (上・下)』日本経済新聞社, 2013)
9. 牛軍『中華人民共和国對外關係概論』北京大学出版社, 2010, 244頁, 289-290頁
10. 鄧小平「善於利用時機解決發展問題」『鄧小平文選』人民出版社, 1993, 363頁
11. 劉連第『中美關係的軌跡：1993年－2000年大事縱覽』時事出版社, 2001, 9頁
12. 牛軍「論克林頓政府第一任期對華政策的演變及其特點」『米國研究』1998年第1期, 55-59頁
13. 陶文釗『中美關係史・第三冊』第八章至十一章, 上海人民出版社, 2016, 298-462頁
14. 陶文釗『中美關係史・第三冊』273頁
15. 王輯思, 李侃如『中美戰略互疑：解析与応対』社会科学文献出版社, 2013
16. Department of Defense, Office of International Security Affairs, "United States Security for the East Asia-Pacific Region," February 1995, at: <http://www.dtic.mil/cgi-bin/GetTRDoc?AD=ADA298441&Location=U2&doc=GetTRDoc.pdf>.
17. "Japan-U.S. Joint Declaration on Security: Alliance for the 21st Century," April 17, 1996, at: <http://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/security.html>.
18. "The Guidelines for U.S.-Japan Defense Cooperation," September 23, 1997, at: http://www.defenselink.mil/news/Sep1997b09231997_bt50797b.html.
19. 「中美兩國究竟怎么了」2018年10月29日: <http://www.dunjiaodu.com/waijiao/3641.html>
20. National Security Strategy of the United States of America, December 2017, at: <http://mssarchive.us//national-security-strategy-2017>.
21. "Vice President Mike Pence's Remarks on the Administration's Policy Towards China," Oct. 4, 2018, at: <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.
22. 「中国有充足實力對貿易戰奉陪到底」2018年3月25日: <http://opinion.people.com.cn/n1/2018/0325/c1003-29887595.html>, 「即使中美貿易歸零, 中国也不会後退」2018年4月6日: <http://news.ifeng.com/>

- a/20180406/57365910_0.shtml, 「用打抗美援朝的意志打对美貿易戰」2018年4月7日: <https://finance.sina.com.cn/world/2018-04-07/doc-ifyteqtq5380749.shtml>
23. 「中国不怕打貿易戰！打貿易戰中国有不少好牌」2018年3月26日: <http://www.chinanews.com/gn/2018/03-26/8475827.shtml>
24. 「亨利·保爾森關於處於十字路口的美中關係的講話」2018年11月9日: <http://paulsoninstitute.org.cn/index.php/uncategorized/2018/11/07/statement-by-henry-m-paulson-jr-on-the-united-states-and-china-at-a-crossroads/>
25. 牛軍, "Relations in Need of Better Management: Reflections on Sino-American Relations During Past Three Decades," in Hao Yufan edited, *Sino-American Relations: Challenges Ahead*, Farnham: Ashgate Publishing Limited, 2010, p13-16.
26. Hilary, Clinton, "America's Pacific Century," Foreign Policy, Oct.11, 2011, at: <https://foreign.policy.com/2011/10/11/America-pacific-century/>; Barack Obama, Remarks by President Obama to the Australian Parliament, November 17, 2011, <https://obama.whitehouse.archives.gov/the-press-office/2011/11/17/remarks-president-obama-ausyralian-parliament>.
27. 「副總統彭斯在2018亞太經合組織首席執行長峰會上發表講話」2018年11月9日: <https://china.usembassy-china.org.cn/zh/remarks-by-vice-president-pence-at-the-2018-apec-ceo-summit-port-moresby-papua-new-guinea/>
28. 仇華飛「美国学者研究当代中国周边外交与安全的新视角」『米国研究』2018年5期, 141-160頁
29. 「中美两国軍艦在南海激烈对峙, 美国智库: 是中方高層下令戰艦驅趕」2018年10月8日: http://k.sina.com.cn/article_1973355312_759f033002000aruh.html?cre=tianyi&mod=pcpager_focus&loc=7&r=9&doct=0&rfunc=100&tj=none&tr=9
30. 「国防部: 堅決反对任何国家打“航行自由”幌子危害地区和平穩定」2018年10月2日: <https://www.jfdaily.com/news/detail?id=108670>
31. 「副總統彭斯在2018亞太經合組織首席執行長峰會上發表講話」2018年11月9日: <https://china.usembassy-china.org.cn/zh/remarks-by-vice-president-pence-at-the-2018-apec-ceo-summit-port-moresby-papua-new-guinea/>
32. 「中美重啓外交安全對話、釋放什麼信号?」2018年11月7日: https://www.guanca.cn/internation/2018_11_07_478690.shtml?s=zwyxgtjdt
33. "Public Law 115-135", 115th Congress, Mar 16, 2018, at: <http://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-bill/535>.
34. 「國務卿彭佩奧在美中外交与安全對話後媒体見面會上的講話」2018年11月

- 9日：<https://china.usembassy-china.org.cn/zh/speech-11-11-18/>
35. “Public Law 115-135,” 115th Congress, Mar 16, 2018.
36. 瀾江「貿易戦：美中価値取向の衝突」『米中時報』2018年10月30日；「黎安友対話采剣：特朗普，中美関係与中国改革前景（下）」FT中文網2018年11月29日：<http://www.ftchinese.com/story/001080426>
37. Larry Diamond edited: *Chinese Influence and American Interests: Promoting Constructive Vigilance*, Stanford, Hoover Institution Press, 2018.
38. 『中美聯合公報』1979年2月28日
39. 「“無美国版 TPP” 宣布已完成批准程序，將於年底生效」2018年11月1日：http://www.xinhuanet.com/world/2018-11/01/c_129983393.htm
40. “Trump Proposes Rejoining Trans-Pacific Partnership,” April 12, 2018, *New York Times*, at: <https://www.nytimes.com/2018/04/12/us/politics/trump-trans-pacific-partnership.html>.
41. 「G20峰会前瞻：中美貿易談判不能畢其功於一役」2018年11月29日：<http://opinion.caixin.com/2018-11-29/101353385.html>

訳註

【訳註1】米中関係が安定していた40年を、筆者は、米中がソ連を共通の仮想敵とした最初の10年である第1段階、経済的相互依存を図り中国のWTO加盟でピークをむかえた第2段階、そして、違いのコントロールが難しくなった直近の10年としての第3段階という区分けで考えている。

【訳註2】米中関係改善については、著者の別稿「米中接近と『毛－周・決定メカニズム』」（『法政理論』第48巻第2・3号，2015年12月，183-212頁）を参照されたい。米中国交樹立の経緯と武器輸出（八・一七）コミュニケについては、著者の別稿「米中国交と武器輸出コミュニケ」（『法政理論』第48巻第4号，2016年4月，197-230頁）に詳しい。

【訳註3】ジョージ・ケナンを中心とした中国に対する封じ込め政策の形成過程については、著者の別稿「米中関係と東アジア」（『法政理論』第51巻第3・4号，2019年3月，70-106頁）に詳しい。

【訳註4】アジアにおける中国の軍事行動とその政策決定については、それぞれ3部にわたる長編となる著者の別稿「1950年代における中国の軍事

的政策決定」（『法政理論』第49巻第2号，2017年3月，121-202頁）「1979年から80年代末における社会主義圏に対する中国の対外政策決定」（『法政理論』第49巻第3・4号，2017年4月，157-225頁）に詳しい。

【訳註5】外務省参考用仮訳「上海コミュニケ」（『わが外交の近況（外交青書）』16号，525-528頁）より。

【訳註6】鄧小平の「二十字方針」「二十八字方針」、江沢民の「十六字方針」など、複数の表現がある。これらを取り巻く当時の状況を、張清敏はつぎのように説明していた。「1980年代後半から90年代初期における国内情勢の非常に大きな変化を背景として、鄧小平により発表された一連の講話は、中国が内外の試練に対応するための指導思想となり、それにつれて、中国の新指導部が対外関係を展開し、試練に対応するための方向を明らかに示すことにもなったのであった。1995年12月、外交部が行った『鄧小平外交思想シンポジウム』において、極めて大きな変化をともなった国際情勢の転換点で鄧小平が提示した外交戦略を、錢其琛は「冷静観察、沈着応付、稳住陣脚、韜光養晦、有所作為」の20文字を用いて概括した（王泰平主編『鄧小平外交思想研究論文集』世界知識出版社，1996，p.7）。その中の「韜光養晦、有所作為」こそが、この戦略の核心とみなされている。この政策の正確な内容について、中国の研究者はさまざまな理解を持っており、国際的にこの政策を研究している研究者もまたさまざまな訳語を当てているため、翻訳の間には往々にしてかなり大きな違いが存在する」（張清敏，真水康樹・諸橋邦彦訳「『韜光養晦、有所作為』政策の含意とその意義：ポスト冷戦初期における鄧小平の対外政策」『法政理論』第41巻第3・4号，2009年3月，186頁；なお、「韜光養晦」政策の英訳として張清敏は“do not show off”を採用している）。また、張清敏はさらにつぎの点を強調している。「注意すべきことだが、中国の多くの政策は指導者の言葉を源としており、『韜光養晦、有所作為』も、鄧小平が提起したものとみなされている。けれども、鄧小平が、いつどのような条件の下でこれを提示したかについては、今に至るまで公開された根拠や証拠は何もない。

由来に関する比較的権威ある発言は、中国の元副総理兼外交部長銭其琛による1995年の講話である。この思想は鄧小平の本意であり、当時の背景に完全に符合しているとはいえ、この戦略自体はそもそもは口にできない性格のものなのである」（同上、199頁）。この指摘は、当該政策の出自について紹介したものとして留意しておく必要がある。また、あわせて「韜光養晦」は口にされた時点ですでにその意味が失われている、という指摘には十分な注意を払う必要がある。

【訳註7】『21世紀に向けての同盟』の引用部分は『21世紀に向けての同盟：外務省仮訳』（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/sengen.html>, 最終閲覧日2019年9月1日）による。1997年の（当時の）新ガイドラインでは、米軍と自衛隊との役割分担がいっそう深化することとなった。いわゆる「日米安保の再定義」である。その程度は、条約改定以上とさえ指摘された。この（当時の）新ガイドラインでは、「周辺事態（日本周辺地域における事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える場合を指す）」における自衛隊による米軍への後方支援の内容が明確化され、1999年には法制化された（周辺事態法）。この周辺事態に台湾が含まれるか否かに当時中国は強い関心と懸念をもったが、周辺事態は地理的概念ではなく「生じる事態の性質に着目したもの」というのが日本政府の公式見解である（したがって、本文における著者の指摘は、事実問題としては、または、他国からの認識としてはともかく、日本政府の公式の認識との間には齟齬がある）。なお、この後、2015年4月27日に、新たな「日米防衛協力のための指針」が日米安全保障協議委員会（2+2）で了承されたことで、ガイドラインは18年ぶりに再度改定された。今日では、78「指針」、97「指針」、新「指針」と区分している。

【訳註8】日本の対中ODAそのものには戦後処理の一環としての意味合いが漠然として存在していたことはたしかであろう。したがって、ときおり日本側から提起された感謝を求める声は雅量に欠けたものと言わざるをえない。国交正常化交渉において中国側が賠償「請求」を放棄した事実は一

分に意識されるべきであろう。他方、天安門事件後に中国が国際的に孤立した際に、日本が採用した対中政策は、もちろん戦略的ではあったものの、十分に友好的なものであった。先進国サミットの場合においても、対中強硬論に対して、中国を孤立させないという立場を日本は貫いた。こうした一連の日本による支援的措置に対し、当時の中国サイドには実にさまざまな肯定的な声があった。21世紀になってからは、この時期の日本の対中外交に対して、中国から声高に評価されることは少ないが、著者のように、これほど直裁に言及されることは稀である。当時の中国外相がその回顧録で、この時期における日本の対中政策を軽視した記述をしたことは、多くの日本人の失望を買った。日本のODAについての包括的な研究に以下のものがある。李彦銘『日中関係と日本経済界』勁草書房、2016；趙全勝「ケーススタディ：日本の政府開発援助」『中国外交政策の研究』（法政大学出版社、2007）第6章

【訳註9】「アジア外交では特に、ペンス氏は10月4日に行った対中政策に関する演説で、中国の覇権主義的な動きに断固対抗する方針を表明し、国際社会に衝撃を与えた」（「ペンス氏 増す存在感」「アジア外遊 対中圧力主導 米外交に影響力」2018年11月18日『読売新聞』）

【訳註10】2017年12月18日、米トランプ政権は「米国国家安全保障戦略報告National Security Strategy」を発表した。「今回の戦略では、地域別項目の中で『インド太平洋』を冒頭に記載した」「トランプ大統領は演説で、米国に挑む『ライバル勢力』と名指した中国が、影響力拡大に向けて活動を活発化させている実態を詳述した。経済的支援の使い分けや軍事的威圧などで『周辺国を懸念させている』とし、『社会資本段階と貿易戦略で地政学的野心を達成しようとしている』と指摘した。南シナ海の人口島の軍事拠点化の動きも強くけん制した」「オバマ前政権が2015年に策定した前回の国家安全保障戦略では『（中国の）影響力拡大を注視』とされていたが、今回は対中強硬姿勢に大きく傾いた」（「米 対中強硬姿勢鮮明に 国家安全保障戦略」2018年12月20日『読売新聞』）

【訳註11】FOIP構想の3本柱は（1）「法の支配」「航行の自由」などの普及。（2）インフラ整備などによる連結性の強化をつうじた経済的繁栄、（3）海上法執行機関の能力構築支援などをつうじた平和と安定の確保、とされる。2006年12月第一次安倍内閣の麻生太郎外相は「自由と繁栄の弧」を提唱し、「価値観外交」を展開した。安倍首相自身も2007年8月に拡大アジアにおける日米豪印の連携を提唱し、2012年12月には「アジアの民主的な安全保障ダイヤモンド」論文を発表した。しかし、いずれも対中包囲網とみなされ積極的な賛同は得られなかった。安倍首相は2016年8月に対中包囲色の弱いFOIP戦略をまとめる。もっともこの構想が活性化するのは、トランプ政権成立後であり、米との共闘が進むようになった。日本も「戦略」ではなく「構想」と呼ぶようになり、中国にも参加を呼びかけている。インドもこの構想に賛同しているが、それは中国の「一帯一路」に飲め込まれないための保険だとも理解されている（「検証 安倍外交」「インド太平洋構想 浸透」2019年9月3日『読売新聞』）

【訳註12】2018年9月30日、「（中国海軍のミサイル駆逐艦）蘭州は、海域を去るように警告しながら（米軍のイージス駆逐艦）ディケーターの艦首に約41メートルまで迫り、ディケーターは衝突回避の行動を取ったという」。ディケーターは「航行の自由作戦」に従事していたとみられる（「南シナ海 米中緊張」「中国艦が異常接近」2018年10月3日『読売新聞』）

【訳註13】「トランプ米政権は（2018年9月）20日、ロシアから戦闘機などを購入したとして中国軍の『装備発展部』とそのトップ李尚福部長への経済制裁に踏み切った」「制裁は2017年8月に成立した対ロシア制裁強化法に基づき、トランプ大統領令で発動を指示した」（「米、中国軍中枢に制裁」2018年9月22日『読売新聞』）

【訳註14】CPTPPは2018年12月30日に発効。もともとのTPP = TPP12と区別して、TPP11とも呼ぶ。以下は、内閣官房のURLより。「2016年2月に12か国がTPP協定に署名しましたが、2017年1月に米国が離脱宣言をしたため、11か国の閣僚がTPPの早期発効に向けた検討を行うことで

合意し、同年11月にベトナムで開催されたTPP閣僚会合において、TPP11協定（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定：CPTPP）を大筋合意しました。2018年3月には、我が国を含めて11か国の閣僚が署名を行いました」www.cas.go.jp/jp/tpp/tpp11/index.html, 最終閲覧日2019年9月1日